

平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月17日

会 社 名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427
 (URL <http://www.outsourcing.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 土井春彦

問 い 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 植松政臣

T E L (054) 281-4888

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

配当支払開始予定日 平成18年3月31日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年12月期	17,847 (10.5)	110 (△80.8)	118 (△78.7)
平成16年12月期	16,144 (—)	578 (—)	556 (—)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成17年12月期	42 (△84.2)	335 45	328 44
平成16年12月期	267 (—)	24,988 80	24,709 43

(注) ①期中平均株式数 平成17年12月期 126,100株 平成16年12月期 10,702株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成17年12月期	—	300 00
平成16年12月期	—	2,420 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年12月期	3,608	1,852	51.3	14,687 34
平成16年12月期	3,622	1,826	50.4	144,822 63

(注) ①期末発行済株式数 平成17年12月期 126,100株 平成16年12月期 12,610株

②期末自己株式数 平成17年12月期 — 株 平成16年12月期 — 株

2. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,590	15	△11	—	—	—
通 期	20,100	400	196	—	300 00	300 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,554円32銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,345,690		332,257		△1,013,432
2 受取手形			16,636		7,062		△9,574
3 売掛金			1,768,923		1,947,357		178,433
4 貯蔵品			8,487		15,818		7,331
5 前払費用			99,911		187,955		88,044
6 繰延税金資産			4,771		—		△4,771
7 その他			9,146		37,967		28,821
貸倒引当金			△893		△404		489
流動資産合計			3,252,673	89.8	2,528,014	70.1	△724,659
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		34,687		35,138			
減価償却累計額		△9,899	24,787	△12,774	22,363		△2,423
(2) 車両運搬具		35,053		26,635			
減価償却累計額		△20,752	14,300	△18,561	8,073		△6,227
(3) 工具器具備品		88,602		276,433			
減価償却累計額		△53,836	34,765	△94,820	181,612		146,847
(4) 土地			150		150		0
(5) 建設仮勘定			—		11,442		11,442
有形固定資産合計			74,003	2.0	223,641	6.2	149,638
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			36,791		63,163		26,372
(2) ソフトウェア仮勘定			—		106,782		106,782
(3) その他			6,429		9,279		2,849
無形固定資産合計			43,221	1.2	179,225	5.0	136,004
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			20,122		320,802		300,680
(2) 長期貸付金			—		83,610		83,610
(3) 関係会社株式			40,000		85,000		45,000
(4) 出資金			9,300		2,050		△7,249
(5) 破産更生債権等			241		224		△17
(6) 長期前払費用			284		526		241
(7) 繰延税金資産			3,115		7,562		4,446
(8) 敷金保証金			150,859		162,340		11,481
(9) その他			29,206		15,975		△13,230
貸倒引当金			△241		△224		17
投資その他の資産合計			252,888	7.0	677,867	18.7	424,979
固定資産合計			370,112	10.2	1,080,735	29.9	710,622
資産合計			3,622,786	100.0	3,608,749	100.0	△14,036

		前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)			増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 1年以内に返済予定の 長期借入金			2,000			—		△2,000
2 未払金			1,114,385			1,334,950		220,565
3 未払費用			121,849			131,566		9,716
4 未払法人税等			160,000			—		△160,000
5 未払消費税等			276,914			161,923		△114,990
6 預り金			111,781			100,252		△11,528
7 繰延税金負債			—			4,865		4,865
8 その他			—			10,283		10,283
流動負債合計			1,786,930	49.3		1,743,841	48.3	△43,088
II 固定負債								
1 退職給付引当金			9,642			12,833		3,191
固定負債合計			9,642	0.3		12,833	0.4	3,191
負債合計			1,796,572	49.6		1,756,674	48.7	△39,897
			—					
(資本の部)								
I 資本金	※1		460,915	12.7		460,915	12.8	0
II 資本剰余金								
1 資本準備金		571,715			571,715			
資本剰余金合計			571,715	15.8		571,715	15.8	0
III 利益剰余金								
1 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		5,339			4,112			
(2) 別途積立金		105,000	110,339		105,000	109,112		△1,227
2 当期末処分利益			683,241			710,030		26,789
利益剰余金合計			793,581	21.9		819,143	22.7	25,562
IV その他有価証券評価差額 金	※2		2	0.0		301	0.0	298
資本合計			1,826,213	50.4		1,852,074	51.3	25,860
負債資本合計			3,622,786	100.0		3,608,749	100.0	△14,036

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)			増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
I 売上高	※ 1		16, 144, 860	100. 0		17, 847, 008	100. 0	1, 702, 148	
II 売上原価			13, 544, 844	83. 9		15, 061, 089	84. 4	1, 516, 244	
売上総利益			2, 600, 015	16. 1		2, 785, 919	15. 6	185, 903	
III 販売費及び一般管理費			2, 021, 207	12. 5		2, 675, 016	15. 0	653, 808	
営業利益			578, 808	3. 6		110, 903	0. 6	△467, 905	
IV 営業外収益									
1 受取利息			35			174		139	
2 有価証券利息			15			7, 178		7, 162	
3 受取配当金			—			1		1	
4 為替差益			1			—		△1	
5 補助金収入			240			—		△240	
6 消費税戻入収入			48			—		△48	
7 その他			6	347	0. 0	757	8, 111	0. 1	750
V 営業外費用									
1 支払利息		4, 166			195			△3, 971	
2 新株発行費		18, 025			—			△18, 025	
3 その他		127	22, 320	0. 2	—	195	0. 0	△127	
経常利益			556, 835	3. 4		118, 818	0. 7	△438, 016	
VI 特別利益	※ 2								
1 賞与引当金等戻入益			7, 283			—		△7, 283	
2 固定資産売却益			—			1, 461		1, 461	
3 貸倒引当金戻入益			235			537		302	
4 投資有価証券売却益			606			—		△606	
5 保険解約返戻金		—	8, 125	0. 1	13, 917	15, 916	0. 1	13, 917	
VII 特別損失									
1 前期損益修正損	※ 3		3, 642			6, 866		3, 223	
2 和解金	※ 4		8, 700			—		△8, 700	
3 賃借契約解約損	※ 5		7, 350			—		△7, 350	
4 固定資産除売却損	※ 6		—			4, 440		4, 440	
5 出資金評価損			—	19, 692	0. 1	7, 249	18, 557	0. 1	7, 249
税引前当期純利益			545, 267	3. 4		116, 178	0. 7	△429, 089	
法人税、住民税及び 事業税			267, 779			68, 429		△199, 349	
法人税等調整額			10, 058	277, 837	1. 7	5, 447	73, 876	0. 5	△4, 611
当期純利益			267, 430	1. 7		42, 301	0. 2	△225, 128	
前期繰越利益			415, 810			653, 952		238, 141	
合併による未処分 利益受入額			—			13, 777		13, 777	
当期未処分利益			683, 241			710, 030		26, 789	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
I 労務費		13, 252, 496	97. 8	14, 730, 787	97. 8	1, 478, 291
II 経費		292, 348	2. 2	330, 301	2. 2	37, 953
当期売上原価		13, 544, 844	100. 0	15, 061, 088	100. 0	1, 516, 244

③ 利益処分案

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成17年 3 月30日)		当事業年度 (平成18年 3 月30日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
I 当期末処分利益			683,241		710,030	26,789
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		1,227	1,227	1,256	1,256	28
合計			684,468		711,287	26,818
III 利益処分額						
1 配当金		30,516	30,516	37,830	37,830	7,313
IV 次期繰越利益			653,952		673,457	19,504

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降 取得建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づいて おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降 取得建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年12月14日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(432,400円)で引き受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格(460,000円)で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と引受価額の差額が引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>	—
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止いたしました。この結果、当事業年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前事業年度末に計上した外勤社員の賞与引当金等の戻入(7,283千円)を行っております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、48,612千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 12,610株</p> <p>※2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2千円であります。</p>	<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 320,000株 発行済株式総数 普通株式 126,100株</p> <p>※2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は301千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>783,263千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,523</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>112,612</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>101,759</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,007</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>326,653</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>229,146</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>76.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>23.2%</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 前期損益修正損の内容は、過年度印紙税等であります。</p> <p>※4 和解金は、従業員との雇用契約上発生した係争の和解に伴う和解金の支払いであります。</p> <p>※5 賃借契約解約損は、富山工場の賃貸借契約解除に伴う解約一時金であります。</p> <p>※6 —</p>	給与手当	783,263千円	退職給付費用	4,523	福利厚生費	112,612	通信交通費	101,759	減価償却費	31,007	募集費	326,653	賃借料	229,146	販売費	76.8%	一般管理費	23.2%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>994,392千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,888</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>138,094</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>158,633</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>140,316</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,216</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>411,527</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>249,625</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>79.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>20.5%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,461千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内容は、計算方法の変更に伴う過年度分給与手当の支払額であります。</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p> <p>※6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,440千円</td></tr> </table>	給与手当	994,392千円	退職給付費用	4,888	福利厚生費	138,094	広告宣伝費	158,633	通信交通費	140,316	減価償却費	68,216	募集費	411,527	賃借料	249,625	販売費	79.5%	一般管理費	20.5%	機械装置及び運搬具	1,461千円	工具器具備品	4,440千円
給与手当	783,263千円																																										
退職給付費用	4,523																																										
福利厚生費	112,612																																										
通信交通費	101,759																																										
減価償却費	31,007																																										
募集費	326,653																																										
賃借料	229,146																																										
販売費	76.8%																																										
一般管理費	23.2%																																										
給与手当	994,392千円																																										
退職給付費用	4,888																																										
福利厚生費	138,094																																										
広告宣伝費	158,633																																										
通信交通費	140,316																																										
減価償却費	68,216																																										
募集費	411,527																																										
賃借料	249,625																																										
販売費	79.5%																																										
一般管理費	20.5%																																										
機械装置及び運搬具	1,461千円																																										
工具器具備品	4,440千円																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>26,367</td><td>23,555</td><td>2,812</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,295</td><td>34,460</td><td>15,834</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,663</td><td>58,016</td><td>18,646</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	26,367	23,555	2,812	ソフトウェア	50,295	34,460	15,834	合計	76,663	58,016	18,646	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,295</td><td>44,519</td><td>5,775</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,295</td><td>44,519</td><td>5,775</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	50,295	44,519	5,775	合計	50,295	44,519	5,775
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	26,367	23,555	2,812																										
ソフトウェア	50,295	34,460	15,834																										
合計	76,663	58,016	18,646																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
ソフトウェア	50,295	44,519	5,775																										
合計	50,295	44,519	5,775																										
②未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,433千円 1年超 6,112 合計 19,546	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,112千円 合計 6,112																												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,734千円 減価償却費相当額 34,999 支払利息相当額 1,225	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,788千円 減価償却費相当額 12,871 支払利息相当額 355																												
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	10,830千円	未払事業税	12,654千円
その他	70	その他	436
繰延税金資産合計	10,901	繰延税金資産合計	13,090
繰延税金負債		繰延税金負債	
労働保険料	△6,129千円	労働保険料	△17,956千円
繰延税金資産の純額	4,771	繰延税金負債の純額	△4,865
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,655千円	退職給付引当金	5,011千円
減価償却超過額	1,090	出資金評価損	2,881
一括償却資産	1,034	減価償却超過額	834
その他	46	一括償却資産	872
繰延税金資産合計	5,827	その他	43
		繰延税金資産合計	9,644
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△2,712千円	特別償却準備金	△1,883千円
繰延税金資産の純額	3,115	その他	△198
		繰延税金負債合計	△2,081
		繰延税金資産の純額	7,562
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	6.1	住民税均等割等	27.7
留保金課税	2.5	特別控除	△6.3
その他	0.3	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	144,822円63銭	14,687円34銭
1株当たり当期純利益	24,988円80銭	335円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,709円43銭	328円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	267,430	42,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,430	42,301
普通株式の期中平均株式数(株)	10,702	126,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	121	2,693
(うち新株予約権(株))	(121)	(2,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 1 月 7 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年 3 月18日付をもって普通株式 1 株を10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 1 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき10 株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 1 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 6,533円02銭</td><td>1 株当たり純資産額 14,482円26銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 1,932円41銭</td><td>1 株当たり当期純利益 2,498円88銭</td></tr> <tr> <td></td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,470円94銭</td></tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 6,533円02銭	1 株当たり純資産額 14,482円26銭	1 株当たり当期純利益 1,932円41銭	1 株当たり当期純利益 2,498円88銭		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,470円94銭
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 6,533円02銭	1 株当たり純資産額 14,482円26銭								
1 株当たり当期純利益 1,932円41銭	1 株当たり当期純利益 2,498円88銭								
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,470円94銭								
<p>(合併)</p> <p>当社は、経営の効率化を図り企業力を高めるため、当社の100%出資子会社である株式会社アクセントを平成17年 1 月 1 日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年 1 月 1 日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社として、株式会社アクセントを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社アクセントの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>なお、株式会社アクセントの平成16年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 104,967千円 負債合計 51,189千円 資本合計 53,777千円</p>									

<p>前事業年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成17年 3 月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社アネブル</p> <p>(2) 設立の目的及び事業内容 自動車及びその部品の製造に特化した人材派遣事業・業務請負事業及びそれらのための教育事業等</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年 3 月15日</p> <p>(4) 資本金 30,000千円</p> <p>(5) 持株割合 100%</p> <p>(6) 発行済株式総数 600株</p>	

7 役員の異動

(1) 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

常 務 取 締 役	姫野功三	(現常務執行役員)
取 締 役	梅原正嗣	(管理本部経理課長 兼 管理課長)